

論文要旨

財政健全化に向けて必要な政策と考え方

綱島 正則

はじめに

1. 日本の財政の問題点
2. 国と地方の財政改革
3. 増税による財政健全化
4. 国債削減のための手段

おわりに

はじめに

ニュースや新聞でよく取りざたにされる「財政問題」は、2008年のリーマンショック以降、世界中の先進国が抱えている問題の一つである。アメリカ、イタリア、スペインなど、多くの国が「国のお金の問題」に頭を抱えている。2012年11月12日、日本政府は第3四半期の実質国内総生産（GDP）が前四半期比で0.9%、年率換算で3.5%減少したと発表した。これにより、日本経済が下降局面に入ったものと考えられ、市民の不安は日に日に増大していくばかりである。多額の国債を削減し、財政の健全化を行うに当たって必要な政策や考え方を明らかにする。

1. 日本の財政の問題点

2012年度末見込みで、日本の国債残高は709兆円（対GDP比148%）、国及び地方の長期債残高は940兆円（196%）、国債及び借入金現在高は1086兆円（226%）もの額になる。海外のデータをみると、2008年からの世界経済の不況で各国とも債務残高が上昇しているとはいえ、先進国の中では日本に次いで多いと言われるイタリアでも約128%、アメリカ約104%、フランス約102%、イギリスが約97%である。総債務残高から政府の保有する金融資産を指し引いた額である純債務残高は2012年で対GDP比134.8%（約717兆円）あり、残念ながらこれもまた主要先進国最悪の値である。2位のイタリアは100.6%、大きく間を開けて3位の米国は80.3%である。

2. 国と地方の財政改革

財政運営には五つのルールがある。①ペイアズユーゴー原則。「歳出増・歳入減を伴う施策の新たな導入・拡充を行う際は、恒久的な歳出削減・歳入確保措置により安定的な財源を確保」する、と定められているものである。②財政赤字縮減ルール。「収支目標達成のため、原則として毎年度着実に財政状況を改善」しなければならないということである。③構造的な財政支出に対する財源確保。「年金、医療及び介護の給付等の施策に要する社会保障費のような構造的な増加要因である経費には安定的な財源を確保」することが必要だということである。④歳出見直しの基本原則。「特別会計を含め全ての歳出分野の無駄の排除を徹底し思いきった予算の組み替え」である。地方財政の安定的な運営とは、「財政健全化は国・地方が相協力しつつ行う。国は、地方の自立性を損ない、地方に負担を転嫁するような施策は行わない」というものである。日本の財政再生のためには、これら五つのルールを守ることが必要である。それに加えて、国では「公共事業の選別」、「会計検査院の機能強化」、「不必要な政府資産の売却」、地方では「限

界集落問題」、「教育費問題」、「財政健全化法」の六つの対策が必要である。

3. 増税による財政健全化

財政再建を語る上で忘れてはいけないのは「増税」についての議論である。2010年、財政再建に増税が必要だと掲げた菅政権は参院選で惨敗した。それから増税必要論はなりを潜めていたが、2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震を期に、復興財源として、財政再建のため等様々な理由があげられ増税を必要だとするという声が大きくなっている。本当に増税は必要だろうか。例えば、日本の消費税の標準税率は5%、税収の対GDP比は2.6%。イギリスは標準税率20%に対し、税収6.7%、スウェーデンは標準税率25%に対し、税収9.2%。すなわち、日本の消費税は全付加価値（GDP）の52%を捕捉しているのに対し、イギリスの付加価値税は全付加価値の38%、スウェーデンは37%を捕捉しているに過ぎない。つまり、消費税の増税は私たち市民に相当な負担をかけてしまう。

4. 国債削減のための手段

日本の莫大な国債残高を削減するためには、経済成長することが必須条件である。経済成長によりGDPを大きくすることで、債務残高の対GDP比は必然的に低下をし、増収分で国債を償還すればよい。そのためにはまず、マネーゲームによって不安定化している経済を安定させなければならない。それにはトービン税をかけるという方法がある。トービン税とは、通貨取引税をかけることで、小規模の取引を行うことによって得られるキャピタル・ゲインを打ち消し、取引意欲をそぐものである。為替相場の過度な変動性を縮減するのがこの税の目的である。取引回数に比例して税額が変化することになるので、為替への投機自体を減らすことができる。

永久国債への変換も一つの方法である。永久国債とは、その名の通り、政府が償還しない限り永久に償還されない国債であり、そのかわりに利子が払われ続けるものだ。1749年に英国で発行され2世紀半も続いたという「コンスル国債」があり、実現不可能なアイデアでは決していない。

2013年現在日本を騒がしている話題にもう一つ、TPPというものがある。TPPとは環太平洋戦略的経済連携協定(Trans Pacific Partnership)の略であり、2011年までに4カ国が協定を結び、5カ国が参加を表明している。TPPを締結すると締約国間での貿易関税を全て0%にしなければならず、その国の弱い産業(日本だと農業。こんにゃく芋や米に高額の関税がかけられている)へのダメージを与えるため、慎重な審議が必要とされる。

おわりに

「グローバル化」によって世界中のお金が瞬く間に移動するようになってから、経済政策を行う政府の負担が大きくなったであろうことは想像に難くないし、過去の負債が今までも増して重くのしかかってきているに違いない。だが、財政を健全化することは過去を清算するだけでなく、私たちが生きるこれからをより住みよい社会に変えていくことに繋がる。私たち国民の一人ひとりがこれからの社会を意識し、政治に対して興味を持たなければならない。

論文要旨

持続可能な社会の構築 ～環境先進国に学ぶ環境政策～

山田 郁実

はじめに

第一節 環境問題の現状

第二節 環境政策の歴史的展開

第三節 環境先進国の環境政策

第四節 日本の環境政策

おわりに

はじめに

人間社会の発展に伴い、環境問題は重度を増してきていて、世界中で様々な環境問題が存在し、異常気象が起こっている。環境問題は人類に課せられた最重要かつ至難の課題であるといわれている。環境先進国といわれている国の環境政策を分析し、日本がどのような環境政策を行うべきか模索していく。

第一節 環境問題の現状

持続可能な社会を構築し、将来の世代に地球の豊かな自然、資源を引き継ぐためには、地球全体で生じている環境問題に対し対策を取らねばならない。人口の増加と文明の発展により、自然への負荷と自然再生能力のバランスが崩れ、様々な環境問題が生じた。

それが顕著になったのが、18～19世紀の産業革命・工業化期である。石炭の利用で大気・水質汚染が起こり、関連して酸性雨が降り、健康被害も増加した。農業のために使用した殺虫剤により、生態系が狂う環境汚染も起こり、環境問題が認知されてきた。

そして大規模な被害をもたらした原子力発電事故について、二つの事故をとりあげてその被害、原因を確認していく。

第二節 環境政策の歴史的展開

国際関係において環境政策がどのように行われてきたかを歴史にそって論じていく。戦後しばらくの期間は、環境問題は国際関係の課題とは扱われていなかったが、先進工業国各国内での環境問題が顕在化していく中で、環境保護関連法や制度が先進工業国各国内で現れ始めた。

1972年にはストックホルムで「国連人間環境会議」が開催された。この会議は環境保全の問題を世界共通の課題として初めて議論した国際会議である。この会議の成果は環境問題が国際的な問題、関心事として歴史上初めて公式に取り扱われたということである。

1997年には、第3回気候変動枠組条約締約国会議が行われ、京都議定書が議決された。そして2005年に、条約の目標達成の具体化のため京都議定書が発効した。この瞬間、気候変動に関して初めて法的な拘束力を持つ、温室効果ガス排出抑制目標及び削減目標が発効したのである。

第三節 環境先進国の環境政策

環境先進国といわれているスウェーデン・ドイツ・オランダについて政府・民間レベルでど

のような環境政策が行われているかを論じる。

スウェーデンの環境対策のポイントの1つに、「環境政策目標 16」というものがある。これは、1999年4月に議会が採択して決めたもので、環境の質に対する具体的な数値目標、達成すべき地域、達成期限について、わかりやすくカラフルな図入りの冊子で国民にも周知している。

ドイツはリユース容器の積極的な利用や公共交通機関の利用推進で、国民の環境意識向上につながっている。

オランダは、電気を使った最先端の土壌浄化システムの開発に成功しており、再生可能エネルギーの支援を行っている。

第四節 日本の環境政策

日本はそれぞれの環境問題に対し、様々な政策を制定し、対応している。特にCO₂削減においては世界トップクラスの努力をしている。

再生可能エネルギーにおいては太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、幅広い方法で発電をしている。

廃棄物・リサイクル対策については3Rの考えを掲げ、循環型社会の形成を目指している。

これらに加え、2012年10月1日から「地球温暖化対策のための税」を段階的に施行している。これは石油・天然ガス・石炭といったすべての化石燃料の利用に対し、環境負荷に応じて広く薄く公平に負担を求めるものである。地域レベルでも地方環境税として導入している自治体もある。

おわりに

環境先進国を目指すにあたってまず必要なのは、常に各個人が、環境に関心を持ち、配慮することである。そのためには、スウェーデンのように政府から国民についての情報提供、働きかけも重要ではないだろうか。国民は、廃棄物の分別や商品購入の際に環境に配慮されたものかどうか確認するのはもちろん、ドイツの環境ファンドのような企業に積極的に投資することで、更なるエコ社会に向けての社会の流れをつくることも環境対策といえるだろう。各個人、企業、自治体、国がそれぞれ環境に対して強い意識をもつことが環境対策の第一歩である。そのために国は環境対策について積極的に環境先進国から学び、目標を立て、実行すべきである。もちろん国土や風土の違いでそのまま他国の政策を取り入れることはできないが、環境に対してどのように向き合うか、どれほど力を入れるかを日本は学ぶ必要がある。